



PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)
《愛称:ハイールドプラス(ブラジル・リアルコース)》

第146期決算における分配金について

平素は当社ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

「PIMCO 米国ハイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・リアルコース)《愛称:ハイールドプラス(ブラジル・リアルコース)》」(以下、当ファンド)は第146期決算(2022年5月20日)において、配当等収益から見た分配金の継続や運用資産の健全性維持、基準価額*に対する分配金額の水準などを総合的に勘案した結果、分配金を5円に引き下げることにしました。

*下掲「基準価額と純資産総額の推移」グラフの「基準価額」を指します。

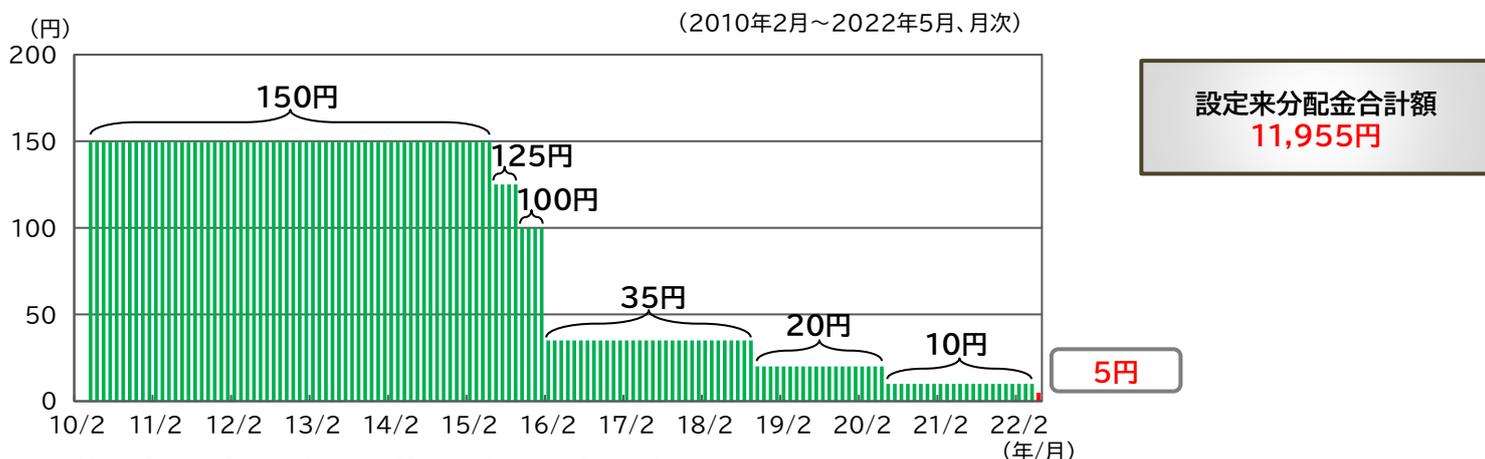
今回決算時の1万口当たり基準価額は1,772円、配当等収益は4円、経費は2円、収益分配対象額(分配落ち後)は2,320円です(円未満切り捨て)。

基準価額、純資産総額および分配の推移

【基準価額と純資産総額の推移】



【分配の推移(1万口当たり、税引前)】



※基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後です。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドの最近1年間(2021年4月末～2022年4月末)の運用状況

【米国ハイールド債券市場】

当期の米国ハイールド債券市場は、米国国債利回りの上昇とスプレッド(米国国債に対する上乗せ金利)拡大がマイナス要因となり、下落しました。

パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長がテーパリング(量的金融緩和の縮小)を2021年内に開始すると示唆したことや、インフレ率の上昇が続くなかで、量的金融緩和の終了や利上げ開始の決定を受け、米国国債利回りが大きく上昇しました。また、インフレ高進や利上げを背景とした企業収益への懸念に加え、ロシアによるウクライナ侵攻を受けたリスク回避姿勢の高まりからスプレッドが拡大しました。

【ブラジル・レアル市場】

当期は、2022年10月に予定されるブラジル大統領選挙を巡る政治的混乱や財政出動による財政悪化懸念などがブラジル・レアルのマイナス要因となったものの、ブラジル中央銀行が9会合連続で利上げを実施(2022年4月末現在)したことなどがプラス要因となりました。期末にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い世界的にリスク回避姿勢が強まり下落したものの、過去1年間で見ると円安・ブラジル・レアル高となりました。

【基準価額(分配金再投資)の推移】

当ファンドの基準価額は、米国ハイールド債券の価格が下落したものの、2022年3月以降、円安・ブラジル・レアル高が大きく進んだことなどがプラス要因となり、上昇しました。

なお、2022年4月末現在の期間別騰落率は以下のとおりです。

1カ月:-2.6%、3カ月:16.8%、
6カ月:23.1%、1年:26.2%

米国ハイールド債券と各資産の推移(米ドルベース)

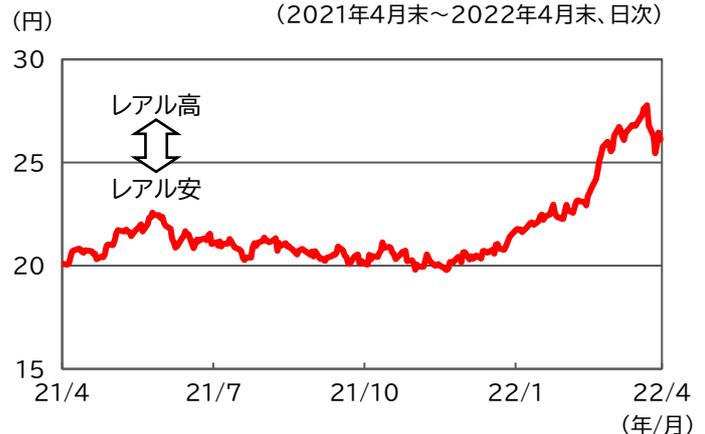
(2021年4月末～2022年4月末、日次)



※グラフの起点を100として指数化。
※使用しているインデックスについては3ページの【当資料で使用しているインデックス】をご覧ください。
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

ブラジル・レアル(対円)の推移

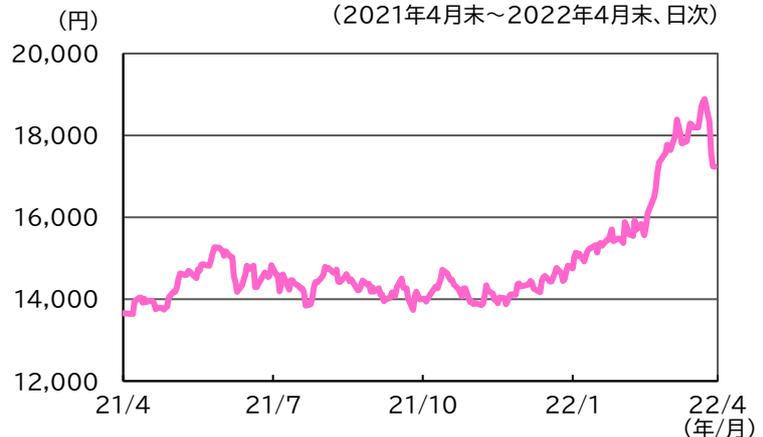
(2021年4月末～2022年4月末、日次)



(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

基準価額(分配金再投資)の推移

(2021年4月末～2022年4月末、日次)



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。また、信託報酬控除後です。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の見通し

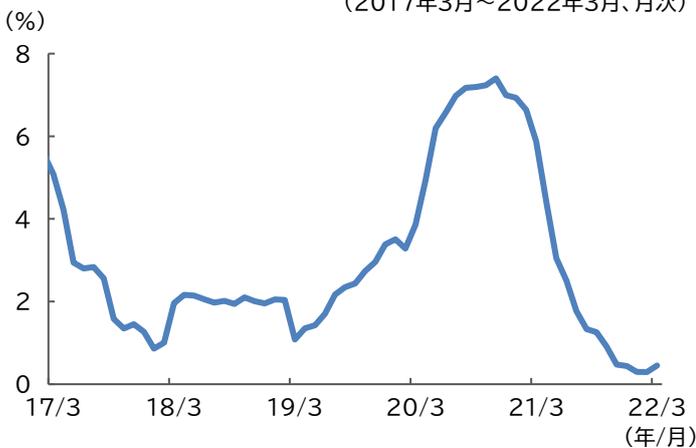
米国の実質GDP(国内総生産)成長率は、財政支出の縮小や金融政策の正常化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響から2022年10-12月期には前年同期比で3%を下回る水準にまで低下するとみています。インフレ率については、2022年半ば以降は低下すると見込んでいたものの、ウクライナ情勢の緊迫化を受けたエネルギー価格の上昇や物流の停滞を背景に、当初の想定よりもインフレ率の高止まりが継続すると考えています。このような状況下、金融政策については2022年中に5~7回の利上げを見込むとともに、6月1日にはFRBのバランスシート縮小(債券などの保有資産の売却)が開始される予定です。

米国ハイイールド債券市場については、デフォルト率が低位で推移するなどファンダメンタルズが改善していることに加え、原油価格の上昇によりエネルギーセクターが堅調であることなどもプラス材料です。一方で、ウクライナ情勢を巡る対ロシア制裁などを背景にインフレ率が高止まりしていることや、米国の金融政策が金融引き締めに移行していることから、金利上昇などを受けてリスク性資産の価格変動が大きくなるリスクを注視する必要があると考えています。

ブラジル・リアル市場については、ブラジル中央銀行の積極的な利上げにより名目金利からインフレの影響を差し引いた実質金利がプラスとなっていることや資源価格の上昇が、ブラジル・リアルのサポート要因になると考えられます。一方で、インフレの上振れリスクや、高金利政策による景気の下押し懸念、2022年10月に控える大統領選挙に向けた政治の不透明感などがブラジル・リアルの重しとなる可能性があります。

米国ハイイールド債券のデフォルト率の推移

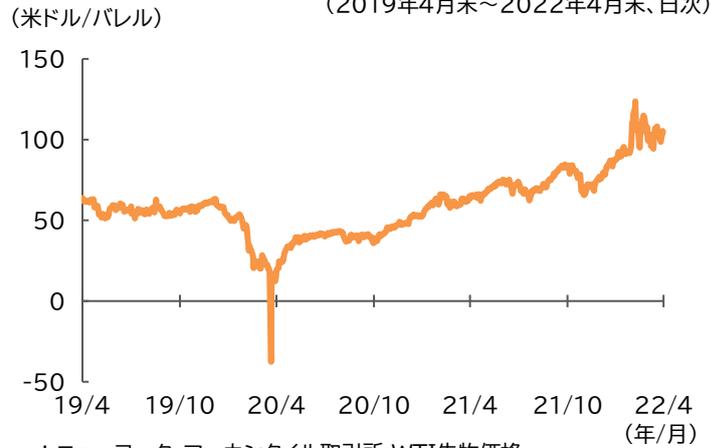
(2017年3月~2022年3月、月次)



(出所)ICE BofAのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

原油価格*の推移

(2019年4月末~2022年4月末、日次)



*ニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

今後の運用方針

米国ハイイールド債券への投資については、不確実性の高い現在の環境においても投資妙味のある業種・銘柄を厳選するなど、慎重な姿勢を維持する方針です。具体的には、新型コロナウイルス収束後の需要回復の恩恵を受ける航空、定期課金により安定的なキャッシュフローが望めるメディア(ケーブル)への投資比率を高めとします。一方、脱炭素社会実現に向け構造的な転換局面にある自動車、Eコマース(電子商取引)市場の拡大が加速するなか、対面販売への依存度が高い一部の小売への投資比率を低く抑える方針です。

【当資料で使用しているインデックス】

米国国債:FTSE米国国債インデックス、米国株式:S&P500指数(配当込み)、米国ハイイールド債券(BB-B):ICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

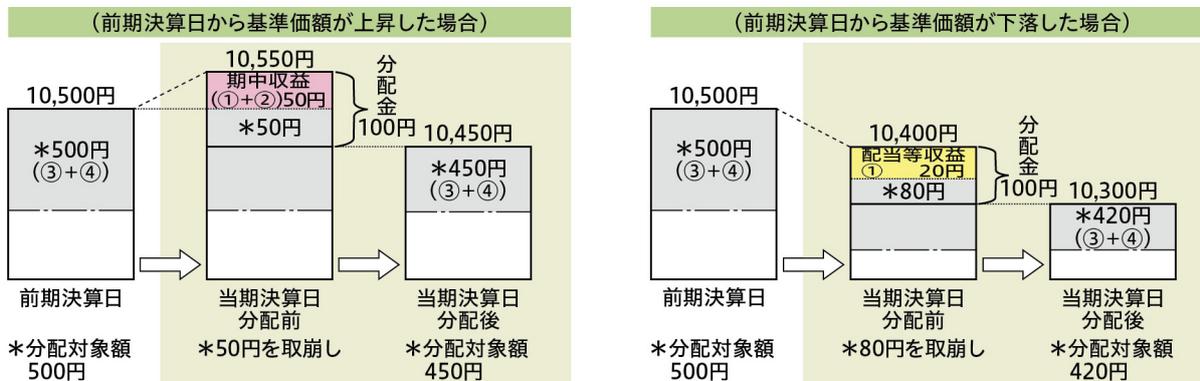
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)



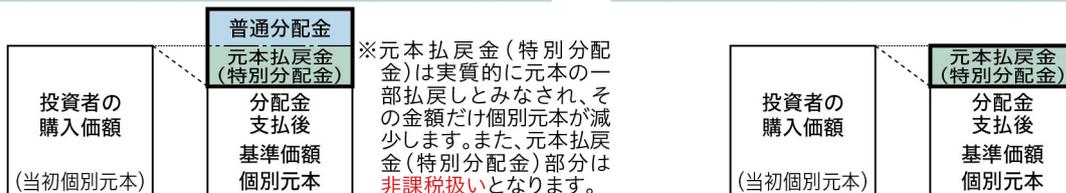
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆あるいは保証するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

●通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるように設計された投資信託です。



※取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です。
* (ブラジル・リアルコース)、(豪ドルコース)、(トルコ・リラコース)、(メキシコ・ペソコース)では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対取引対象通貨での⑥為替取引(米ドル売り・取引対象通貨買い)を行います。従って、取引対象通貨/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
* (米ドルコース)では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として⑥為替取引は行いません。従って、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクを負います。
* (円コース)では、投資対象資産(米ドル建て)について、原則として対円での為替ヘッジ(米ドル売り・円買い)を行い、米ドル/円の③為替変動に伴うリスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。

	(A)	(B)	(C)
〈ブラジル・リアルコース〉、〈豪ドルコース〉、〈トルコ・リラコース〉、〈メキシコ・ペソコース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + 為替取引によるプレミアム/コスト + 為替差益/差損		
〈米ドルコース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + - + 為替差益/差損		
〈円コース〉	収益の源泉 = 米国ハイイールド債券の利子収入、値上がり/値下がり + 為替ヘッジによるプレミアム/コスト(注) + -		
収益を得られるケース	・金利の低下 債券価格の上昇	・取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利 プレミアム(金利差相当分の収益)の発生	・円に対して取引対象通貨高 為替差益の発生
損失やコストが発生するケース	・金利の上昇 ・発行体の信用状況の悪化 債券価格の下落	・取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利 コスト(金利差相当分の費用)の発生	・円に対して取引対象通貨安 為替差損の発生

※(米ドルコース)を除きます。

※(円コース)を除きます。

(注)円コースのように、為替ヘッジを行うコースの取引対象通貨の短期金利が米ドル短期金利より低い場合には、当該取引対象通貨と米ドルとの金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド(ブラジル・レアルコース)
《愛称:ハイイールドプラス(ブラジル・レアルコース)》

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

為替変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

▼その他の留意点

- 新興国通貨に対して為替取引を行う場合、外国為替予約取引と類似する直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。この結果、基準価額の値動きは、実際の当該対象通貨の為替市場の値動きから想定されるものと大きく乖離する場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	2010年2月26日(設定日)から2025年2月20日までとします。
決算日	毎月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回、毎決算時に収益分配を行う方針です。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。(休業日については、委託会社または販売会社にお問い合わせください。) ・ニューヨーク証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。 (上限3.3%(税抜3.0%)) ※「PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.76%(税抜1.6%) ※当ファンドの投資対象ファンドにおいては、運用管理費用(信託報酬)はありません。
その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。その他、投資対象とする投資信託証券においては、当該投資信託証券の信託報酬とは別に、投資信託財産に関する租税や、投資信託の運営・運用等に要する諸費用が発生します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社：三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <https://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル 0120-668001(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社：当ファンドの販売会社については最終ページ【販売会社一覧】をご覧ください。
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]
- 投資顧問会社：ピムコジャパンリミテッド [外国投資信託の運用指図に関する権限の委託先]



販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第30号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※上記は2022年4月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。

【 ご留意事項 】

- 当資料はピムコジャパンリミテッドの情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会